

名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

愛 知 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 名古屋市では、2.0%上昇(2.3%上昇)。全ての区で上昇が続いているが、16区のうち10区で上昇幅が昨年より縮小した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市中心部において、鉄道駅徒歩圏など利便性の高い地域でのマンション用地需要が堅調であり、中区で18.5%上昇(24.1%上昇)、東区で6.0%上昇(5.4%上昇)、熱田区で5.7%上昇(5.7%上昇)、中村区で3.2%上昇(6.4%上昇)となった。 ・ 一方で、中区、中村区などでは、価格水準が上昇したことなどを受け、上昇幅が昨年より縮小した。 ○ 西三河及び尾張東部地域では、自動車産業をはじめとする地域経済が堅調に推移していることを受け、上昇が続いている市町が多く見られる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 刈谷市では、周辺に大手企業の本社、工場等が立地しており、関係者による住宅取得意欲は高く、上昇が続いている。 ○ 知多及び尾張西部地域では、湾岸エリアを中心に下落が続いている市町村が見られる。
三 重 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 四日市市では、0.1%上昇(▲0.1%)。商業施設も集積する近鉄四日市駅周辺の利便性の高い住宅地の需要が堅調であり、平成4年以来28年ぶりに上昇に転じた。 ○ 川越町では上昇が続いており、朝日町が横ばいから上昇に転じた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 朝日町では、名古屋市及び四日市市への交通利便性や相対的に低い価格水準から、若年層の需要が堅調であり、平成4年以来28年ぶりに上昇に転じた。

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

令和2年公示

